

第6章

イスラエル社会におけるオリент系ユダヤ人

第1節 オリент系ユダヤ人の「帰還」

イスラエルは移民社会である。2000年の「離散」にあったユダヤ人の19世紀末からの移民によって創りあげられた社会である。

1948年5月のイスラエル建国以前のパレスチナにおけるユダヤ人口の推移は、1882年2万4000、1919年6万5000、48年5月65万と推定されている⁽¹⁾。建国後、1948年末には75万8700を数え、90年末には394万6700となった⁽²⁾。この人口増は主として移民による。

世界中から集まってきたユダヤ人移民は、さまざまな地域から言語、習俗慣習などそれぞれの文化を持ち込んだ結果、イスラエル社会は多彩な文化のモザイク状を呈するにいたった。文化と出身地域にもとづいて、イスラエルにおけるユダヤ人は、大きく、欧米系とアジア・アフリカ系との2つのグループに分けられる。欧米系ユダヤ人とアジア・アフリカ系ユダヤ人との区分をあげて、エイリアン (A. Arian) は、「イスラエル政治で支配的な基準のひとつは、エスニシティである。ユダヤ人か非ユダヤ人かの区別ではなく、ユダヤ人内部のエスニシティである」⁽³⁾とやっているように、欧米系とアジア・アフリカ系ユダヤ人の関係がイスラエル社会を性格づける要素となっている。

本章では、アジア・アフリカ系をまとめてオリент系と呼び、オリент系ユダヤ人 (以下「オリент系」と略す、欧米系ユダヤ人も「欧米系」とする) は、国家樹立後のイスラエル社会において、どのような位置に置かれている

第1表 パレスチナおよびイスラエルへのユダヤ人移民¹⁾ (1882~1975年)
(単位:人, かつこ内%)

移民の波	時期	合計 ²⁾	オリент系 ³⁾
第1アリア	1882~1903	25,000	1,000(4)
第2アリア	1904~1914	40,000	2,000(5)
第3アリア	1919~1923	35,000	2,400(7)
第4アリア	1924~1931	82,000	9,500(12)
第5アリア	1932~1948	265,000	36,200(14)
建国後アリア	1948~1975	1,570,000	751,000(48)

(注) 1) 移民および旅行者の定住を含んだ推定。

2) 合計には出身地不明も含む。

3) 建国前では、オリент系にブルガリアおよびギリシャ出身のユダヤ人を含む。建国後はアジアおよびアフリカ出身ユダヤ人のみ。

(出所) S. Smooha, *Israel: Pluralism and Conflict*, ロンドン, Routledge & Kegan Paul, 1978年, 281ページ。

のだろうか、いかなる役割を果たしているのだろうか、またイスラエル社会に何をもたらしたのだろうか、ということについて考えてみたい。

オリент系移民は、1882年以後、第1表のような推移を辿っている。建国以前のパレスチナのユダヤ人社会(Yishuv)では、オリент系はごく少数派であった。

オリент系移民が少なかったのは、この時期はまだアラブ諸国においてユダヤ人が比較的平穏に生活を送れたからであろう。その結果、1948年11月におけるユダヤ人口72万のうち、オリент系は7万、欧米系は39万である。ただし、イスラエル生れ25万のうちにはオリент系と欧米系の父親をもつものが含まれている。ちなみに、この時の非ユダヤ人口は、イスラム教徒、キリスト教徒、ドゥルーズ、その他を合わせて15万6000である⁴⁾。

1948年以後、オリент系移民が増加し、なかでも48~51年33万、55~57年11万、61~64年14万と大量移民の流入があった。その結果、オリент系と欧米系との人口構成比は1970年代に逆転した。

建国後、イスラエルは無制限の移民受入れ政策をとってきた。この政策は、1950年7月の「帰還法」公布で制度化され、ユダヤ人社会の性格に根本的な

変化をもたらしたのである。大量の移民を迎え入れる社会基盤がまだできあがっていなかったから、イスラエル社会は移民吸収事業の困難さに突き当たることになった。経済状況が不安定であること、オリエント系のマン・パワーとしての能力が低いことから、オリエント系移民の抑制を求める声すらあがった⁽⁵⁾。

新興国家イスラエルは、ユダヤ人移民にオープン・ドア政策をとるだけでなく、国家安全保障と経済的生存能力のために移民を必要とした。潜在的なマン・パワーを見逃す余裕はなかった。とはいえ、イスラエルはオリエント系移民の大量流入を想定していなかったようである。オリエント系は「招かれざる」、「歓迎されない」移民であったが、イスラエルは彼らを受け入れるほかなかった。このことがオリエント系のイスラエル社会における地位を決定づけたのである。

オリエント系受入れの理由として、ナチ迫害後のヨーロッパに生き残った欧米系移民が少数となってきたことに加えて、欧米のユダヤ人はイスラエルへ移民しようとはしなかったことがまずあげられる。次に、パレスチナのアラブ＝イスラエル紛争の激化とともに、アラブ諸国におけるユダヤ人の生存条件が劣悪となった。イスラエルは彼らの窮地を眼前にして「第2のホロコースト」を恐れたという事情も大きく作用していた⁽⁶⁾。

オリエント系移民が新しい社会建設の担い手としてはたしかに強力な協力者とは言えなかったかもしれない。例えば、モロッコ、イエメン、クルド地区からの移民は、男性の3分の1、女性の3分の2が文盲であって⁽⁷⁾、総じて教育水準は極めて低かった。それに加えて家族規模が大きく労働力化率が低かったので、大量移民のわりにはマン・パワーとしては質量ともに劣ったものであった。

欧米系移民には共通の言語をもち類似の文化的背景をもつ先住同胞がいたのに対して、オリエント系移民が出会ったのは、文化的に異質な、ときには敵対的なコミュニティであったのである。

「帰還」（イスラエルへの移民）は、2000年間の「捕囚」の集結の祈りの現実

化である。この帰還の意味も彼らとシオニズムの理想にもとづく社会建設を意味する欧米系とは違った。オリент系にとって帰還は、世俗的な国家建設のためでなく、離散の実践的解決であり、父祖のユダヤ的伝統の現実化を意味したのである⁽⁸⁾。

第2節 欧米系との差異と確執

文化の差異が社会的距離をつくり出し、集団分離を生み出す。

欧米系は、ヨーロッパ社会の価値や文化を保有しているのと同様、オリент系は中東・アフリカ社会の価値や文化を持ち込んだ。両者の文化の差異がイスラエル社会の前面に現れてきたのは、1948年の建国後、オリент系移民が急増し、イスラエル社会におけるオリент系の人口比が高くなるのに相関していた。

オリент系移民は、第2次大戦後1948年5月までわずか2000人(移民合計5万6000のうちの3.6%)であったのに比して、48年から51年には33万1000人を数え(移民合計68万7000の48.2%)、さらに52年から54年には4万1000人(移民合計5万4000の75.9%)であった⁽⁹⁾。1948年から60年の間にオリент系移民は、51万2000人(移民合計98万1000のうちの52.2%)にもものぼった。このような移民急増の結果、オリент系人口は、1948年に7万であったのが、61年にはユダヤ人口の42.3%にあたる81万8000と膨張した。なお、ユダヤ人口もこの10余年の間に2.7倍増となっている。

第2次大戦後の大量流入期の移民の性格を対照すると、欧米系は強制収容所やナチの迫害をくぐり抜けてきたのであって、イスラエル以外に自分の居場所も生活の基盤も見いだすことのできない人々であった。他方、オリент系は北アフリカやアラブのナショナリズムの台頭によって追い立てられるように移住してきた。

これら欧米系とオリент系の新移民(第2次大戦後の)は、近代シオニス

ト的「理想主義」が希薄であって、むしろイスラエルを避難所とする安全追求を移民動機としていた点で共通していた。したがって、彼らは、旧来の生活様式を変えることに抵抗を示した。伝統的生活様式を護持しようとする傾向がイシューヴ時代の移民よりも大きかった。結果として欧米系とオリント系との文化の差異がよりいっそう際立つことになった。

欧米系とオリント系の間には、言語をはじめとして身体的特徴、性格・特性、達成動機から民族意識、宗教、家族生活、消費文化、社会的価値などに関する態度や行動にいたる差異が見られた⁽¹⁰⁾。

欧米系は、東・中欧文化を背景とする点で共通するシオニズムに主導されるイスラエル社会に比較的容易に適應していったのに対して、オリント系は、伝統的な宗教文化を護持していたため、かえって近代的世俗的なイスラエル文化に疎隔を感じていた。世俗的民族主義的イデオロギーとしてのシオニズムの浸透は、移民以前にすでに見られたことではあるが、オリント系はシオニズムを宗教的伝統に固く結びついたものと受けとめていた⁽¹¹⁾。彼らをイスラエルの地に導いたのは、中東・北アフリカにおけるユダヤ人迫害の勃発とともに、シオンやエルサレムへの憧憬であった。

オリント系といってもその内部は一様でなく、出身地域、社会層により多様な差異があった。例えば、モロッコ出身のユダヤ人には、フランス語を日常語としフランス文化の洗礼を受けた教育もあり富裕な都市居住者（工場管理や行政の仕事に従事していた者もいた）もいれば、カサブランカのスラムから来た都市貧困層もいた。シナゴグ外での教育をほとんど受けることのないアトラス（Atlas）山地の僻村から来た職人や行商人もいた。さらにアレキサンドリアやバグダッドから成功した中産階級の銀行員や教師、商人が来たし、クルディスタンの山地から来た村人たちもいた。「近代世界」から最も離れた世界と言われるイエメンのユダヤ人もいた⁽¹²⁾。

彼らは、内婚制や閉鎖的なコミュニティ生活を通して自己の信仰と固有の生活スタイルおよび価値を保持してきたのである⁽¹³⁾。

オリント系の下位グループ間の文化的差異は、強い凝集力をもつそれぞれ

れのコミュニティ・ネットワークに支えられてきた。イスラエルに移住しても、そのコミュニティの枠組みが強固に持続する傾向を示した。彼らにとって家族は社会生活の基軸であり、シナゴグはコミュニティ生活の中心であることに変わりはなかった⁽¹⁴⁾。コミュニティの個人に対する拘束性という点で、オリент系が欧米系と最も異なるところであった。このことがイスラエルの近代化・産業化のペースにオリент系が追いつけず、欧米系に大きく後れをとった原因でもあった。

欧米系は出身国の如何にかかわらず、一緒に祈る傾向があるのに対し、オリент系は、祈禱書が同一であるけれども、ヘブライ語の発音、メロディと朗詠礼拝スタイルがそれぞれ異なるので、各出身地に応じて別個のシナゴグをもったのである。

彼らは、比較的ユダヤ人差別の少ないイスラム世界に生きてきたのであって、イスラエルに移民して、「伝統的価値や文化を拒絶する世俗的シオニズムに直面したこと」⁽¹⁵⁾は大きなカルチュア・ショックであった。「イスラエルでの経験で初めて、彼ら（オリент系）はオリент系ユダヤ人としてのエスニックな意識を発達させはじめた」⁽¹⁶⁾のであって、文化の差異が鮮明となり、オリент系と欧米系の「2つのイスラエル人」の出現が語られるようになった。

ここに言う「イスラエルでの経験」というのは、オリент系の下位グループ間の文化的差異にもかかわらず、次節以下に見る彼らの置かれた社会的位置に対する客観的、社会的諸条件がエスニック意識を発達させたということである。

欧米系の眼には、オリент系は前近代的で伝統主義的であり、文明化されていない「後れた者」で、西欧文化や民主主義に脅威をもたらすものであった。他方、オリент系は欧米系の文化をユダヤ主義から逸脱していると見なした。欧米系の反離散思想、遠慮のない言葉遣い、物言い、宗教離れ、性的自由の大きさ、家族規模の小ささなどはオリент系の眼に異様で不可解なものに映った⁽¹⁷⁾。

加えて、オリент系は、イスラエル社会に吸収される過程で欧米系支配のイスラエル社会の規範や価値を受容させられるという「オリент性」の放棄を伴う文化変容を迫られた。この過程における自己アイデンティティの動揺がオリент系と欧米系との緊張をより激しくしたのである。イスラエル社会の支配的文化・価値は、オリент系によって「普遍的な価値としてでなく、欧米系支配の表現として受けとめられた」⁽¹⁸⁾からである。

オリент系と欧米系との社会的分離が心理的な面にとどまらず、社会経済的な関係が重なり合うことによって、両者の亀裂は一段と深化し、ワディ・サリブ (Wadi Salib) の暴動やブラック・パンサー (Black Panthers) に見られたような不満の暴発を引き起こすことになる。暴動の中心となったモロッコ移民の若者たちを一般化して、攻撃的で粗暴で非文明的だとする「モロッコのナイフ (maroko sakin) という侮蔑のコトバ」⁽¹⁹⁾が使われている。社会的分離を象徴するようなコトバである。

第3節 社会経済的位置と経済開発

オリент系と欧米系との間には、ホロヴィッツ (D. Horowitz) とリサク (M. Lissak) が「エスニック・ギャップ」と言うところの社会的地位における所得、教育、職業のような業績主義すなわち獲得的要素とエスノ・文化的背景のような生得的要素との間に明白な相関関係が認められる⁽²⁰⁾。このことは、オリент系と欧米系の分離をいっそう掘り、社会的亀裂を深める結果を生み出した。

社会的分離の実態をオリент系の階級構造と就業構造の面から見ていくことにする。第2表、第3表は、オリент系の階級構造と各階級のオリент系占有率をそれぞれ表示している⁽²¹⁾。

第2表と第3表から、オリент系は半独立、プロレタリアートに70%以上と偏りを示すのに対し、非オリент系がプチ・ブルジョアジーと経営・

第2表 階級別オリエント系占有率 (%)

	1961			1972			1983		
	オリエント系	その他	計	オリエント系	その他	計	オリエント系	その他	計
ブルジョアジー	6.3	93.7	100	27.6	72.4	100	29.7	70.3	100
プチ・ブルジョアジー	18.9	81.1	100	30.7	69.3	100	43.4	56.6	100
経営・専門	11.0	89.0	100	15.7	84.3	100	26.7	73.3	100
半独立	21.1	78.9	100	33.6	66.4	100	44.3	55.7	100
プロレタリアート	41.2	58.8	100	51.8	48.2	100	52.3	47.7	100

(注) その他：欧米系+イスラエル生れ。

欧米系はほとんどすべてのケースでこのカテゴリーの80%以上を占める。

(出所) A. Ben-Porat, *Divided We Stand: Class Structure in Israel from 1948 to the 1980s*, ニューヨーク, 68ページ, Table 4.5.

第3表 オリエント系の階級構造

(%)

	1961			1972			1983		
	オリエント系	その他	全体	オリエント系	その他	全体	オリエント系	その他	全体
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100
ブルジョアジー	0.4	2.2	1.6	1.4	2.1	1.8	1.3	2.4	1.9
プチ・ブルジョアジー	15.0	26.2	22.1	16.7	21.4	19.5	12.6	11.7	12.0
経営・専門	6.6	17.8	15.5	8.7	27.9	19.8	16.7	32.9	26.1
半独立	14.0	20.0	18.4	23.0	26.5	24.3	32.6	28.9	30.7
プロレタリアート	64.0	33.8	42.4	50.2	22.1	34.6	36.8	24.1	29.3

(注) その他：欧米系+イスラエル生れ。

(出所) 第2表と同じ, 69ページ, Table 4.6.

専門に50%近く集まっている。オリエント系がブルー・カラーに集中しているのに対し、欧米系のホワイト・カラーというように両者が対照をなしている。このパターンは1961年以来変わりはない。

以上の特徴は、被雇用者の職業分布にも表れている。第4表、第5表は被雇用者のエスニック・カテゴリー別職業分布を表したものである（1972年以前は職業分類が異なる。参考のため第5表に1959年の職業分布比をあげる）。

第4表 職業別就業者分布 (1972, 90年)

(%)

	1990				1972			
	オリエント系	欧米系	全 体	オリエント系 占有率	オリエント系	欧米系	全 体	オリエント系 占有率
人 数 (1,000)	597.3	595.9			394.0	512.2		
職 業 計	100	100	100		100	100	100	
科 学 ・ 学 術	3.3	15.5	9.3	16.3	1.8	9.8	6.2	11.8
その他の専門・技術	12.8	21.9	17.6	33.0	6.6	14.7	11.4	24.5
経 営 ・ 管 理	4.5	7.3	5.8	35.1	1.2	4.8	3.3	15.8
事 務	19.4	17.3	18.6	47.5	13.6	18.3	16.5	34.8
販 売	9.2	8.6	8.9	46.8	6.7	9.6	8.3	34.1
サ ー ビ ス	17.6	8.6	13.2	60.8	17.5	9.2	12.8	57.7
農 業	2.9	3.1	3.4	39.5	7.3	6.5	6.9	44.9
工・鉱・建設・輸送の 熟練労働	27.4	16.2	21.2	58.8	36.3	23.8	29.0	52.8
同上不熟練労働	2.9	1.5	2.1	64.0	9.0	3.3	5.6	67.6

(注) エスニック・カテゴリーには、イスラエル生れの場合父親のカテゴリーに含まれる。

(出所) Central Bureau of Statistics, *Statistical Abstract of Israel* (以下SAIと略) 1991, 344~345ページおよび1973, 334~335ページから作成。

第5表 職業別就業者分布 (1959年)

(%)

	オリエント系	欧 米 系
職 業 計	100	100
専 門 ・ 科 学 ・ 技 術	4.5	13.5
経 営 ・ 管 理	7.0	17.6
商 業 ・ 販 売	6.5	11.6
サービス・スポーツ・レクリエーション	16.3	12.4
輸送・コミュニケーション労働	3.3	4.5
建設・工芸・生産労働	40.0	31.4
農 業	22.4	9.0

(出所) 第1表に同じ, 291ページ, Table 21.

第4表と第5表からも、イスラエル社会においてホワイト・カラーの欧米系に対するブルー・カラーのオリエント系という階級・階層分化とエスニック分化とが重層構造をなしている。

こうした職業分布・階級分化と就学年数とは密接に関連しているようである。

第6表から、1990年における15歳以上の者で何らかのコースの中等教育(就学年数9～10年以上)を受けた割合を見ると(かっこ内比率は1972年)、欧米系は74.7% (58.6%)、イスラエル生れの2世(父親が欧米系)はほぼ全員の97.5% (90.7%)である。他方オリエント系は52.8% (32.5%)、イスラエル生れの2世は90.8% (64.3%)である。

大学教育(就学年数13年以上)を受けた者の比率は、欧米系で36.2% (19.3%)、イスラエル生れの2世で49.1% (29.0%)、他方オリエント系で13.9% (5.0%)、イスラエル生れの2世で17.6% (5.0%)である。

就学年数に関して、1972年から90年の間に全般的に中等・大学教育への進学率は高くなり、欧米系とオリエント系の差は狭まったとはいえ、両者の隔たりは未だ大きい。

第7表から、就学年数8年以下を見ると、欧米系の男性44.2%、女性52.3%に比べて、オリエント系男性71.4%、女性84.4% (1961年調査は14歳以上の者を対象)というように、オリエント系は男女とも欧米系を上回っている。これは、初等教育段階で学校教育を離れ職業に就いている者がオリエント系の方に多いことを意味している。このことが被雇用者の職業分布を性格づけている。

大学在籍率における欧米系とオリエント系との差は第8表に見るとおりである。オリエント系の率の低さは、職業分布に関連しており、科学・学術、専門・技術、経営・管理に占めるオリエント系の低率の原因と見なすことができる。

被雇用者の平均所得について、欧米系を100とするオリエント系の所得指数を見ると、1956/57年73、65年72、75年82、85年80、89年83.7であり、なかに

第6表 就学年数（15歳以上の国民）（1972，90年）
（%）

年数	1990年					1972年								
	合計	イスラエル生れ			オリ エン ト 系	欧 米 系	合計	イスラエル生れ			オリ エン ト 系	欧 米 系		
		イスラエ ル生れ	父 親					計	イスラエ ル生れ	父 親			計	
			オリエ ント系	欧米系						オリエ ント系				欧米系
0	4.2	(0.5)	0.5	(0.2)	0.4	16.3	1.6	8.3	2.6	1.3	0.4	22.7	2.4	
1～4	2.4	(0.5)	0.4	(0.2)	0.3	5.6	3.7	6.0	2.6	1.3	0.3	7.9	8.4	
5～8	13.7	3.5	8.3	2.5	5.5	25.3	20.0	29.3	19.0	33.1	8.6	36.9	30.6	
9～10	13.5	14.4	17.3	8.2	13.8	14.0	12.5	41.7	57.4	59.3	61.7	27.5	39.3	
11～12	38.0	50.8	55.9	39.8	49.8	24.9	26.0	8.7	11.8	4.2	18.7	12.3	10.5	
13～15	16.0	18.5	12.8	24.9	17.8	8.8	18.5	5.5	6.6	0.8	10.3	6.2	8.8	
16～	12.2	11.8	4.8	24.2	12.4	5.1	17.7	100	100	100	100	100	100	
計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
中央値(年)	11.9	12.2	11.8	13.0	12.2	9.4	11.9							

(出所) SAI 1991, 606ページおよびSAI 1973, 625ページ。

第7表 就学年数（14歳以上の国民）（1961年）

（％）

年 数	オン リト エ系	欧 米 系	オリエント系		欧 米 系	
			男	女	男	女
0	31.5	3.2	19.7	43.6	1.8	4.7
1～4	10.1	7.6	10.5	9.6	7.2	8.0
5～8	36.2	37.9	41.2	31.2	35.2	39.6
9～10	} 19.2	38.5	24.1	14.1	38.7	38.3
11～12						
13～15	} 3.0	12.8	4.5	1.5	16.1	9.4
16～						
計	100	100	100	100	100	100
中央値(年)	5.9	9.1	6.9	3.7	9.6	8.8

（出所） 第1表に同じ，298～300ページ，Table 26。

57/58年57，67年60という年もあり，所得格差が大きい⁽²²⁾。

オリエント系は，なぜこのような社会経済的位置に置かれることになったのか。オリエント系移民の初期にまで遡って考えなければならない問題である。

オリエント系人口は，1947年にユダヤ人口の8.8%であったのが90年末には155万，39.4%（欧米系38.4%）を占めるにいたった。人口比が逆転するのは1965年で，オリエント系の人口急増は建国後15年間の移民による。1948年から64年までに121万の移民があり，うち65万（53.6%）がオリエント系であった。

この大量移民は，一方で雇用の創出，住宅などの移民吸収の問題を引き起こすとともに，他方で国内市場の拡大や労働力供給源をもたらす効果を伴った。

「大規模な経済発展は1948年からの10年間に起こった」⁽²³⁾と言われるイスラエルの近代的で複雑な管理機構をもつ工業化社会への転換は，オリエント系労働力の移入をまって初めて可能であった。

彼らは，イスラエルにおいてできあがった近代工業社会に直面したのでなく，イスラエルの近代化，工業化に参加し，その推進力となったのである。

第8表 20～29歳年齢集団内（ユダヤ人）の大学在籍者率 (%)

	1988/89	1984/85	1974/75	1964/65
イスラエル生れ 計	8.7	8.2	9.5	8.1
うち父親 イスラエル生れ	15.2	13.4	10.0	5.2
オリент系	4.0	3.7	3.0	1.6
欧米系	15.3	14.9	14.0	10.7
オリент系	2.8	2.8	2.1	0.8
欧米系	8.2	8.3	8.4	5.3

(注) ほとんどの学生はこの年齢集団に入る（1988/89年で約72%）。

(出所) SAI 1991, 618ページ。

国内市場の拡大に関して、移民による人口急増は食糧需要を呼び起こし、さらに農業インフラストラクチュアの整備拡充を急がせた。開発予算は集中的に農業と水開発プロジェクトに向けられた。例えば、1952/53年開発予算の56%は農業と水対策であった。ちなみに製造業に割り当てられたのは11%であった⁽²⁴⁾。1948年から64年の間に農業生産（量）は6.5倍となり、耕作地面積は同時期に2.5倍、灌漑耕作地は5倍に拡大した。こうした農業生産や農業インフラの発展は、食糧需要とともに、人口増に伴う1950年代の高率の失業（50年代を通じて7～9%）に対する雇用創出の目的をもったのである。干拓工事、土地改良事業計画、農地からの岩石取り除け作業、放棄された農地の復旧工事などに加えて、大規模な灌漑工事と植林計画を実施した。ちなみに、植林面積は1948年から64年の間に8倍に拡大した。

これらの仕事のほとんどにオリент系新移民が労働力を提供した。例えば植林作業の労働者の75.1%はオリент系であった（欧米系は14%）⁽²⁵⁾。

重要なことは、これらの仕事は新移民に雇用機会を提供した反面、経済価値の不平等な配分を創出し、オリент系と欧米系との経済的格差をいっそう広げる結果となった。

オリент系移民は、農業労働者として、また建設労働者として新しい農業入植地を建設して、農業生産拡大の担い手となったのである。

大量移民は住宅需要をも生み出した。建設投資は1950年代と60年代の初期にGNPの18～19%にのぼった。また、建設床面積の約85%は住宅用であった⁽²⁶⁾。

建設ブームとなった住宅需要でも、「住むのは欧米系、建てるのはオリエント系」という図式は変わらなかった。政府補助金の投入と西ドイツ（当時）からのナチス賠償金が住宅建設ブームに火をつけたのである。

住宅需要を支えたのは、住宅不足にある古参移民組と新移民の欧米系であった。一方オリエント系は、経済力が弱いために政府供給の住宅に依存せざるを得なかった。欧米系が移住を拒んだ国の周辺地域の低レベル住宅が彼らの住居であった。

「住宅の質の相異はアシュケナジム（Ashkenazim）とオリエント系との分化の永久の相貌となった」⁽²⁷⁾と言われるように、住宅に象徴される生活形態の差異は社会経済的格差を超えて欧米系とオリエント系の全般的な格差の表現として映ることになった。

1950年代、60年代の急速な工業発展は、オリエント系移民が提供する労働力を基礎にして可能であった。国内総生産（1986年価格）を見ると、1950年34億6600万、55年62億7200万、60年95億5300万、65年152億8300万、70年222億2700万NIS（シェケル）と発展してきた⁽²⁸⁾。

1957年から61年の政府工業発展計画において新規開発の4万5300職務のうち73%が不熟練労働であった⁽²⁹⁾。オリエント系の大部分は、こうした不熟練労働部門に吸収され、工業プロレタリアートとなった。彼らの労働市場への参入は、工業における諸設備費に比べて労働コストの低下をもたらした⁽³⁰⁾。このことが経済成長を促進する契機でもあった。

イスラエルの経済成長過程は、とりもなおさずオリエント系労働者をイスラエル経済の底辺に組み込む過程であった。このことが今日のオリエント系の社会的位置づけを決定したひとつの要因である。

さらに、オリエント系の社会経済的位置づけを決定したのに、教育と移民吸収政策がある。教育によって階層的棲分けが、移民吸収政策によって地理

的（空間的）棲分けが進行した。

上級学校への進学状況についてオリエント系と欧米系とを比較すると、上級に進むにしたがってオリエント系の占有率が低下する（前掲第6表，第7表参照）。

大学在籍率（同年齢集団の）では，オリエント系は格段に低い（前掲第8表参照）。「エリートの83%は少なくとも大学教育を受けている」⁽³¹⁾という状況を考えると，オリエント系の大学在籍率の低さは，オリエント系がエリートになる道をそれだけ閉ざしていることを意味している。

移民を既成の社会的，政治的秩序に吸収し統合するのに重要な作用をする教育システムは，同時にエスニックな不平等を拡大する要素を構造化していた。社会的上昇移動チャンスにおける深刻な社会的分裂の契機を内に抱えていた。

1970年当時，リップセット（S.M. Lipset）によると，イスラエルの学校教育システムは欧米以外の「教育文化を受けた人々の自信と希望を奪い取ることによって社会的上昇移動の望みを断ち切るもの」であって「アシュケナジはイスラエルの貧困層に成功させない学校システムを発展させてきた」。さらに彼は「イスラエルの高校は信じられないほど履修困難である」⁽³²⁾と言っている。というのは，高校生は15教科を履修しなければならず，毎年，化学，物理学，生物学，数学，英語，フランス語かアラビア語，歴史，ユダヤ文化等々を学ぶ⁽³³⁾。そのうえ，学校ではオリエント系のこの500年の歴史や文学，その他のさまざまな偉業についてほとんど教えない。ユダヤ人の歴史といえバヨーロッパ文明におけるユダヤ人の歴史である⁽³⁴⁾。

生徒は，週に6日登校し，毎日4ないし5時間宿題をしなければならない。このような教育システムにおいて，子供の学習を物心両面で支えられる家族をもたないオリエント系貧困層の生徒は，「奇跡的に並はずれた動機づけがなされないなら」⁽³⁵⁾おそらく学校についていけないだろう，とリップセットは見ている。さらに，イスラエルの学校教育は，家族が子供の教育に大部分の責任を負うべきだという前提に立っている⁽³⁶⁾。この前提は，欧米系の教育熱心

な中間階級の小人数の家族の子供たちには現実的であっても、社会経済的に恵まれないオリент系大規模家族にはあてはまらない。

オリент系生徒の学力に適合したカリキュラム改正の動きはあったけれども、欧米系の教師や父母からの根強い抵抗があった。

知的内容の低下によってドイツのギムナジウムやフランスのリセの教師と同等の地位や威信、名誉が損なわれ、脅かされることへの抵抗であり、また、子供が自分たちが受けたのと同質の教育を受けられなくなるのを恐れたのである⁽³⁷⁾。

ユダヤ人はできるだけ最高の教育を受けるべきであり、歴史へのユダヤ人の貢献は知識人、科学者、教育を受けた人としてであったというユダヤ人の、特に欧米系の自己イメージに教育システムは合っている。こうした心理、文化を背景に欧米系は教育システムを変えようとし⁽³⁸⁾ない。

イスラエルにおいて、教育は国民統合、文化融合の作用をするよりも、むしろエスニック分離を固定化し、「2つのイスラエル人」創出に重要な役割を果たしてきたとすることができる。

オリент系がイスラエル社会において欧米系との社会的分離の關係に立つのは、(1)欧米系支配の社会システムができていたところに後れて加入したこと、(2)経済的自立の手段——資本、技能、教育など——が欠如していたこと、に起因する。

移民吸収の財政支出は、オリент系の欧米系への依存・従属の關係を確立した。住居や仕事の割当て権限などを行使する移民吸収機関を介して、援助を受けるオリент系と公共機関をコントロールする欧米系との統一・依存關係がオリент系と欧米系との分離を固定化し、オリент系差別を決定した。

イスラエルは、移民吸収と国土全体にユダヤ人のプレゼンス確保という目的から、農業入植地ならびに開発タウン (development town) の建設を始めた。

農業入植地は、1948年326であったが、60年に723と増加した。この増加分

はほとんど新モシャブ (moshav) であり、その人口の65%はオリेंट系であった⁽³⁹⁾。また新モシャブの約40%は周辺地域に位置し、メンバーの大多数はオリेंट系であった。欧米系の新モシャブは土地の良い国の中央部に建設されている。

1962年には、入植地のうちモシャブ366、キブツ (kibbutz) 229となった。キブツのメンバーはほとんど欧米系であった。モシャブの数が多いにもかかわらず、耕作地の配分はキブツ33.1%にモシャブ27.9% (他は個人農場コミュニティとアラブ人村) となっていた。この差違は投資の面から明らかである。農業全投資のうち、キブツ54%、モシャブ37.5%であり⁽⁴⁰⁾、オリेंट系に与えられた資金や恩典が欧米系に比べて劣っていることを示している。

開発タウンの建設は急ピッチで進められた。位置は国の北部や南部の周辺地域である。1949年に1、50年9、と建設され、総数は60年に35、70年に37となった。人口は、1951年12万、60年27万、70年50万、80年68万、86年77万と増加している。ベン＝ラファエル (E. Ben-Rafael) によると、開発タウンの人口の70%がオリेंट系で、なかには90%を越すタウンもある。中東移民が異常に多いのは、国家機関によって送り込まれたからである。欧米系は中央部の都市に残った者が多い⁽⁴¹⁾。

開発タウンは、イスラエルの工業化に重要な役割を果たすとともに、オリेंट系の社会経済的位置を浮き彫りにもしている。開発タウンの産業面の特徴として、(1)労働集約型、(2)「企業城下町」型、(3)外部支配、をあげることができる。労働集約産業が発達したのは、オリेंट系移民吸収のために雇用の創出が先決問題であったからである。

1955～65年、政府の奨励と支援を受けた産業は、繊維、食品加工、金属、化学・薬品であった。繊維と食品加工だけで全貸付金額の50%に達した。この間、工業労働者の数が4500から4万2000へと増加した⁽⁴²⁾。

ところが、1967年の第3次中東戦争を境に産業構造の変化が生じた。エレクトロニクスや電気設備のようなハイテク産業が急成長してきた。ハイテク産業は中央部地区に集中していた。

開発タウンは、労働集約産業として発展してきたので、しかも特定産業に集中した同質的雇用という狭小な経済基盤しかなかったため、新たな工業化への対応はできなかった。工業化の方向転換に置き去りにされる運命にあった。

開発タウンは、一種の「企業城下町」だと言える。労働力の大部分は、1ないし2の工場に雇われており「タウンの命運は1工場の手の中にある」⁽⁴³⁾と言われるわけである。

開発タウンの工場は、タウン外に所在の管理中枢部からの支配を受けている。開発タウンの工場162のうち従業員50人以上は96であるが、このうち68の管理部門がタウン外にある。残り20の本社はタウン内にあるが、経営者はタウン外に居住している。開発タウンというのは生産拠点にすぎない。さらに経営者194のうち少なくとも166は欧米系である（1979年統計）。

このような外部支配は、タウン発展の限界となっている。それは、(1)高収入層がタウンで消費生活を送っていない。(2)ホワイト・カラー層の拡大チャンスがないから、地域発展に必要な人材が育たない。(3)管理部門が投資の決定を地域事情に関わりなく企業本位で行う。タウンで産出した利益を他の地域への投資に振り向ける。こうした点から外部支配はタウンの自己発展にブレーキをかけている⁽⁴⁴⁾。

開発タウンは、エスニック分業体制とエスニックな地理的分布との問題点が集合した地点である。

資本投資とマン・パワーの面を見ると、製造業への資本投資のうち、食品加工、繊維、衣料品産業への投資は、1960年34%、82年には21.6%であるのに対し、ハイテク産業は60年12.6%、82年26.4%に増加し、資本投資の比重は逆転している。

次に、製造業就業者のうち、食品加工、衣料・繊維は、1960年30%、82年31%と就業者分布比では横ばいであるのに対し、ハイテク産業は60年16%、82年31%と急成長している⁽⁴⁵⁾。

さらに、1980年代初めのリセッション期に、大都市の失業者7520人に対し、

開発タウンでは9353人を数える。これは、大都市人口が開発タウンの1.5倍であることを考えに入れると、失業者は開発タウンにいかにも多いかが推定できよう。なお、1981年の大都市の求職者の46.5%が不熟練労働者であるのに対し、開発タウンでは77.7%である。このことは「工業化の始まり以後、開発タウンのマン・パワー資源は変わらなかったことを示している」⁽⁴⁶⁾。

開発タウンは、社会生活や文化の面でも多くの矛盾を抱えている。

「低レベルの職業だけがタウン住民に開かれている。賃金は低いし、昇進の機会は少ない。保健、教育、文化活動などのサービスのレベルは低い」⁽⁴⁷⁾のである。

生活面では、平均月収は大都市の80%しかない。基本的な生活必需品としての食料、衣類、履き物への支出は、大都市では世界収入の19%に対し、タウンでは26%にも及んでいる。借家の比率は、テルアビブで28.6%、エルサレム34.6%、ハイファ27.6%に対し、タウンでは45.5%にもものぼる(1979~80年)⁽⁴⁸⁾。

地方自治体の中央政府からの交付金を見ると、大都市では歳入の43.6%に対し、タウンでは75%にも達する。タウンの交付金への依存理由に、地方の経済インフラの欠如、および住民の生活水準の低さがある⁽⁴⁹⁾。

オリент系と欧米系との間の棲分けの問題が集約されているのが開発タウンである。工業化過程に移民吸収政策が投影されて、オリент系と欧米系の社会的分離が分極化過程を辿った。社会経済的亀裂を深化させたのである。

第4節 オリент系社会の変容

新興国家イスラエルにとって、国家の安全保障とならんで移民吸収の問題が緊急切実な課題であった。「ユダヤの民は一つ」という確固たる信念の下に、移民吸収を通して国家の統一と国民の統合を実現することであった。

イスラエルの政治文化において、イスラエルへの「帰還」は、「政治行動としてだけでなく、文化復興と国家建設で完成する行動」⁽⁵⁰⁾として捉えられている。この意味から「捕囚の集結 (mizug galuyot)」というのは、新しい民族文化への同化を意味するのであって、ユダヤ・ナショナリズムの文脈においてエスニックな多元主義はあり得ない⁽⁵¹⁾、ということになる。

それゆえに、オリент系にとっての移民吸収とは、欧米系の支配文化の下に「同化」を強い、彼らの旧来の「文化」の放棄を要求することであった。そして、移民吸収機関は、移民が基本的な職業的、教育的、文化的な役割を自律的に遂行できるようになるのを支援することを「吸収」と考えていただけではなく、むしろ近代的なユダヤ人やイスラエル人に移民を作り替える完全な再教育あるいは再社会化と捉えていた⁽⁵²⁾。オリент系の「イスラエル化」を推進することである。

オリент系移民の大量流入を眼前にして、ベン＝グリオン (David Ben-Gurion) が移民の「イスラエル化」作業の急務を強調した「我々は『つぼ (melting pot)』となる時間的余裕はない。イスラエルは『圧力鍋』とならなければならない」⁽⁵³⁾という言葉は当時の現実を物語っている。

移民吸収の過程で、オリент系の生活様式を変えさせるという容赦もないと思われる試みが、オリент系の家族連帯やコミュニティ凝集性を脆弱化させる結果を招いた⁽⁵⁴⁾。「圧力鍋」の圧力鍋たる所以である。

こうした文化的、社会的背景の相違を無視してまで、オリент系の「同化」の追求にはしつたのは、「ユダヤ人は一つ」であり、イスラエル国家の正当性を承認し、国家目的を支持するのは当然だという考えからである。あらゆるユダヤ人の帰還すべきホームランドであるというのが国家の存在理由であることに由来する。

シオニストは、ユダヤ人国家を「離散 (Diaspora) を捕囚 (galut) と定義することと約束の地に結びついたユダヤ人に共通の運命というユダヤ主義の概念」⁽⁵⁵⁾をもって正当化した。ユダヤ人移民は、新しい国家の対等の構成員として無条件に受け入れられるのであり、国民は「捕囚の集結」の過程を通して

統一されるものと見なされた。

このような理想にもかかわらず、1950年代にはすでにオリेंट系移民の大量流入とともに、オリेंट系と欧米系との間の不平等の拡大、社会経済的格差の拡大が生じ社会的亀裂が出始めた。

この社会的亀裂を弥縫する統合メカニズムとして有効に作用したのは「アラブの脅威」であった。オリेंट系と欧米系の共通の敵（アラブ）は社会結束を強化する。イスラエルは、ユダヤ主義にもとづく統合の理想を語るだけでは不十分であって、立ち向かうべき共通の敵によって社会統合の「たが」をはめ直したのである。しかもこの共通の敵は、仮想敵どころか、国家樹立以来つねに紛争と緊張の根源である現実敵であるがゆえに統合効果はいつそう高くなった。「5度（レバノン侵攻をいれて）の戦争を含めて、絶え間のない安全保障の脅威は根本的に社会を統一し、文化的、エスニック、社会経済的相違に架橋する相互責任と共通の運命の感情を補強」⁽⁵⁶⁾してきたのである。

移民吸収は、住宅・雇用対策、社会福祉政策を最重点に、開発、保健、厚生、児童特別手当などの政策面で展開される第1ステージ、経済、教育（ヘブライ語教育も）、社会分野の第2ステージ、社会流動性と社会統合政策を目的とする職業教育の第3ステージ、という構想の下に展開された。社会生活のあらゆるチャンネルを通して文化的社会的接触の拡大化に向けられていた。その結果、欧米系の文化との接触がもたらしたオリेंट系の文化変容を見逃すことができない。

移民吸収にとってヘブライ語教育は欠かすことができなかった。第1次中東戦争の際、イスラエル軍には共通言語がなく諸言語の入り組んだモザイクであったから、情報・命令伝達の効率性が著しく損なわれた。「言語」が安全保障の根幹に関わる重要課題となったのである。

また、社会生活でも、ヘブライ語は公用語としてすべての公共機関の言語であって、社会統合の目的のためにも成人を含め移民全体に対するヘブライ語教育に力点が置かれてきた。反面、ヘブライ語習得が同時に社会適応障害をもたらすこともある。このことは、言語の面でオリेंट系は（彼らだけに

限らないが) 伝統から引き離される結果を伴った。ヘブライ語は「イスラエルのリングア・フランカ (lingua franca)」⁽⁵⁷⁾である。ちなみに、成人教育対策のクラス(教育文化省)でヘブライ語を学んだ人数は、1951年1万4437、60年1万3135、70年1万4484、80年1万7423、91年7万6060(ソ連・東欧からの移民による急増)である。

新国民(移民)は、イスラエル社会の基本的な価値やシンボルを受け入れるにいたった。とくに、ユダヤ人国家の国民として国家への忠誠、国家の安全保障に関わる問題への比較的強い一体化、および民主的政治システムを受容した⁽⁵⁸⁾。この意味で、国防軍は国民教育の場でもあった。

学校を通して、オリエント系の子供たちはイスラエル社会の、特に支配文化である欧米系の価値や規範を教え込まれた。子供たちのイスラエル社会での「社会化」というのは、とりも直さずオリエント系の伝統や父祖の文化から引き離されることを意味していた。

前節に掲げた第6表、第7表から、1961、72、91年とオリエント系の就学年数が年とともに長くなり、欧米系のパターンに近づいていることが読みとれる。オリエント系に就学価値が浸透してきたことを表示している。文化変容の結果としての欧米系文化への接近と言うことができる。

移民吸収を経済、職業分布の面で見ると、オリエント系は、大都市や開発タウンの経済の生産部門の底辺に吸収されるケースが多かったとはいえ、各セクターへの「社会進出」は見られる(前掲第4表参照)。1972年と90年のオリエント系占有率を比較すると、例えば「専門・技術」では24.5%から33.0%、「管理・経営」は15.8%から35.1%へとそれぞれ増加しているのはホワイト・カラー階層での「社会進出」の結果だと言える。

1960年代半ば以後、中間層の中・上クラスにオリエント系の進出が目立ってきた。第3次中東戦争後のイスラエルの経済活動の拡大によって社会的流動性は大きくなったのである。

オリエント系が中間層へ上昇するにつれ、欧米系中間層との接触が増大し、エスニック・アイデンティティやエスニック・グループへの帰属意識の希薄

化をもたらし、オリент系と欧米系の社会的接近が生ずるにいたった。社会的流動性が吸収・統合過程を加速させたのである。事実、中間層における統合過程の進展は最も顕著であった⁽⁵⁹⁾。

オリент系と欧米系との間の「通婚」は、「エスニック・グループ間の垣根を取り除ける手段およびひとつの統一せる国民を創出する手段と見なされる」⁽⁶⁰⁾と言われるように、社会的分離と接近を表示する。

通婚には当事者の社会意識、それに通婚を受け入れる当事者周辺の社会意識の変遷が反映していると見ることができる。

全婚姻のうちの「通婚」率は、1952～54年で9.8%、60～64年14.9%、70～74年18.4%、それに80年20.4%とこの30年間着実に増加している⁽⁶¹⁾。

第9表から、アフリカ、アジア、ヨーロッパ系それぞれのグループ内での婚姻率を見ると、アフリカ・グループとアジア・グループは1949年から83年にかけて約80%から57%へと減少傾向を示している。それに対してヨーロッパ・グループは約95%から73%と他に比べ高い率を維持したままで推移している。

このことは、「ヨーロッパ・ユダヤ人の大多数は、結婚相手に中東ユダヤ人を選ぶのを見合わせるが、中東ユダヤ人は他の中東ユダヤ人よりもヨーロッパ・ユダヤ人の方を選ぶ傾向がある」⁽⁶²⁾とベン＝ラファエルの言うオリент系内のアジア、アフリカ・グループ間と、オリент系と欧米系との間のそれぞれの偏見を表している。さらに、「中東ユダヤ人の他の中東ユダヤ人に対する偏見はヨーロッパ系の中東ユダヤ人に対する偏見同様強いものである」⁽⁶³⁾ともベン＝ラファエルは言っている。アフリカ系女性とアジア系男性との婚姻率と、アジア系女性とアフリカ系男性との婚姻率とは、ともに同一グループ内の婚姻率に比べはるかに低く、1983年においてなお2分の1に達していない。

アフリカ系女性が配偶者にヨーロッパ系よりもアジア系男性を多く選ぶようになるのは1959年以後であり、アジア系女性がヨーロッパ系よりもアフリカ系男性を多く選ぶようになるのは1974年以後である。これはベン＝ラファ

第9表 出身と婚姻コーホート別配偶者選択¹⁾

(%)

妻の出身とコーホート	夫の出身				
	計	アフリカ	アジア	ヨーロッパ	外婚率
アフリカ					
1949～53	100.0	80.0	7.2	12.8	20.0
1954～58	100.0	76.4	9.1	14.5	23.6
1959～63	100.0	73.5	13.3	13.2	26.5
1964～68	100.0	70.6	17.4	12.0	29.4
1969～73	100.0	64.2	19.3	16.5	35.8
1974～78	100.0	60.7	21.5	17.9	39.3
1979～83	100.0	59.0	22.9	18.1	41.0
アジア					
1949～53	100.0	4.6	81.3	14.1	18.7
1954～58	100.0	4.7	81.4	13.9	18.6
1959～63	100.0	6.7	79.7	13.6	20.3
1964～68	100.0	10.7	73.9	15.5	26.1
1969～73	100.0	14.9	64.7	20.4	35.3
1974～78	100.0	20.7	59.7	19.6	40.3
1979～83	100.0	22.0	56.8	21.2	43.2
ヨーロッパ					
1949～53	100.0	1.9	3.3	94.8	5.2
1954～58	100.0	5.9	3.5	90.6	9.4
1959～63	100.0	7.3	5.3	87.4	12.6
1964～68	100.0	11.0	7.2	81.8	18.2
1969～73	100.0	8.0	11.6	80.4	19.6
1974～78	100.0	10.5	11.8	77.7	22.3
1979～83	100.0	13.6	13.2	73.2	26.8

(注) 1) イスラエルでの婚姻。出身グループは2世代を含む。

(出所) C. Goldscheider編, *Population & Social Change in Israel*, ボウルダー, Westview Press, 1992年, 145ページ, Table 6A. 2。

エルの言うオリエント系のなかでの偏見を表現していると思われる。1974年には、アジア、アフリカ・グループは同一グループ内での婚姻率が60%を下回るところにきている。

1974年のこの現象は、70年代初めにオリエント系の人口が欧米系よりも多くなったこと、60年代以後の経済発展によってオリエント系の経済状態が上昇したこと、第3次中東戦争の電撃的勝利と占領地を保有したことの社会心理的影響、すなわち国民的プライドの高揚、ナショナリズムの高まりの効果が考えられる。

しかし、1970年代半ば以後オリエント系と欧米系との社会的分離は大きく

なり、国民的一体感の高揚の背後で社会的亀裂の深まりが進行しているのである。だがそれにもかかわらず、両者の通婚率が低下せず逆に恒常的に上昇している。このことを説明するのに、上述の社会経済的、社会心理的条件に加えて、高学歴になるほど男女ともオリент系側の通婚率は高くなり、欧米系側は低くなるという傾向に注目したい(第10表参照)。第10表から、オリент系の高学歴化が通婚率の上昇を支えているひとつの要因と見なすことができるであろう。

軍隊、学校、職場、家庭(婚姻)をチャンネルとしてオリент系と欧米系の境界を越えた社会関係のネットワークが展開されるにいたった。結果として文化的社会的接触に伴い文化変容が生じた。特殊出生率の変化がそれを表示していると言える(第11表参照)。

移民の急増と短期集中的な吸収・統合過程において貧困化と信念体系の動揺崩壊がオリент系の置かれた社会的位置に反映している。すなわち都市

第10表 外婚率

(%)

就学年数				
	計	0～8	9～12	13以上
婚姻 (1953～58年)				
夫 アフリカ	16.6	9.2	21.3	43.4
アジア	13.4	8.4	18.4	29.9
ヨーロッパ	13.2	22.2	12.6	6.8
妻 アフリカ	21.6	15.7	28.9	56.3
アジア	17.6	12.6	26.7	51.2
ヨーロッパ	8.5	11.2	8.2	7.1
婚姻 (1969～70年)				
夫 アフリカ	30.0	20.5	29.7	50.0
アジア	36.6	23.2	36.8	53.7
ヨーロッパ	18.2	35.0	24.5	11.3
妻 アフリカ	32.5	26.8	34.5	43.5
アジア	32.9	20.4	35.3	49.2
ヨーロッパ	19.1	38.7	22.7	14.3

(出所) 第9表に同じ, 146ページ, Table 6A・3。

スラムや開発タウンにおける社会的被抑圧者層が形成された。さらに、青少年非行にもそれは映し出されている。1958年の犯罪統計から青少年非行は、イスラエル生れ15.7%，オリент系60.2%，欧米系24.8%と大きな差がでている。しかも各グループとも1947年以前の移民と以後の移民とではっきりひとつの傾向を示している。つまりオリент系は1947年以前6.6%，以後53.6%，欧米系は以前9.0%，以後15.8%である⁽⁶⁴⁾。

これは、建国後の移民の生活環境の激変に伴う価値観、信念体系の動揺の表れと言ってよい。とくにそれが青少年に与えた影響が大きいのである。

都市スラムは、移民の激増期に形成された。その住民は約20万人と推定され、そのほとんどがオリент系（とくに北アフリカからの移民）である⁽⁶⁵⁾。

移民の吸収・統合の過程は、それまでの価値体系、生活様式をはじめとする社会的枠組みの解体を引き起こした。オリент系は、職場、学校、軍隊、市場のような公的領域においてイスラエル人のごとく行動するよう教えられた。つまり欧米系の規範への同調を要求される一方、家庭、シナゴグ、地域社会などの私的領域における伝統的な規範への同調という二重の同調要求に引きさかれる状況にあった。結果として、家族・共同体の凝集性の低下、規範・価値の拘束性の弛緩が生じた。このことがひいては犯罪、非行、暴力的反抗の原因にもつながった。

オリент系は、貧困だけでなく、社会的無関心で、公共の救済機関への依存にもとづいて生活を送る「依存の文化」⁽⁶⁶⁾を創出した。

第11表 特殊出生率

(%)

	1955～59	1965～69	1975～79	1985～89	1990
イスラエル・ユダヤ人	3.56	3.36	3.00	2.79	2.69
女性					
イスラエル生れ	2.79	2.83	2.91	2.82	2.76
オリент系	5.40	4.35	3.40	3.14	3.09
欧米系	2.53	2.59	2.80	2.66	2.31

(出所) SAI 1991, 129～130ページ。

「捕囚の集結」過程は、オリेंट系の「マージナル化、教育的文化的な価値剝奪であった」⁽⁶⁷⁾と同時に、「2つのイスラエル人」創出の過程であった。イスラエルの社会統合は当初の目算どおり運んだわけではない。亀裂を内に抱えた統合の推進であった。

オリेंट系とイスラエル社会との関わりを見ると、1950年代は完全な依存の状態、60年代は社会的上昇移動の開始、70年代後半は政治的大変動を引き起こした、という10年単位の動向がある。

「依存」についてはすでに述べた。1960年代に入るとオリेंट系人口も増加し、65年には全人口の約47%となり、欧米系の46%やイスラエル生れ7%を上回った。社会進出の面では、1960年代の経済成長はオリेंट系に経済力の強化とともに教育水準の向上をもたらした。

1960年代に地方自治体、ヒスタドルート(Histadrut、労働シオニズムの機関)などでリーダーが輩出するようになった。地方自治体首長は、1955年99人中11人から69年の98人中32人に増加している。自治体議員は1955年の652人のうち154人から65年の951人のうち421人とその進出ぶりがうかがわれる⁽⁶⁸⁾。

この進出は、オリेंट系が平等を求めて自己主張を始めたことの結果であり、またこれに関連してエスニックな問題が生じていた。1959年には、すでにハイファ市のスラム(ワディ・サリブ<Wadi Salib>地区)においてオリेंट系の暴動が発生した。1971年から73年には、「ブラック・パンサー」がイスラエルで初めてオリेंट系のエスニックな主張に立って国家の正当性の根拠に挑戦するにおよんだ。やがて労働党支配、欧米系エスタブリッシュメントの支配体制をつきくずす1970年代後半の政治的大変動の発端が始まっていた。

移民吸収政策にもかかわらず、オリेंट系と欧米系との社会的分離が持続し拡大した原因のひとつに、社会心理の問題、つまり相互にステレオタイプ化した「イメージ」を持ち合っていることにある。例えば、オリेंट系のイメージとしては、単純、無知蒙昧、粗暴、慢性的怠惰、非文明的、知的吸収能力の欠如、などがあげられる⁽⁶⁹⁾。このようなステレオタイプにもとづ

いて、オリент系に対し、労働倫理を欠いたもの、労働を嫌悪するもの、ナショナリズムの観念を欠いたもの、という烙印を押す⁽⁷⁰⁾。こうした面に見られる心理社会的距離の隔たりは、社会経済的格差をふまえ、文化的社会的接触の狭小さによって増幅されている。

移民の第2世代になると、オリент系とか欧米系という相違はぼやけがちとなる。それにもかかわらず、1970年代以後エスニック・アイデンティティというシンボルが政治的動員の貴重な道具になったことが社会的分離をさらに拡大させた。

第5節 オリент系と政治社会の変動

1970年代後半にイスラエル政治の大変動が表面化した。1977年総選挙でリクード（LIKUD）のベギン（Menahem Begin）政権が誕生した。これは、イスラエル政治においてエスニシティが重要な役割をもつにいたったことを意味する。

この変化は、しかし、1960年代よりすでに始まっていた。とくに67年戦争（第3次）と73年戦争（第4次）とがその変化を大きく促進させた。政治的大変動を引き起こす要因として考えられるのは、オリент系の(1)移民吸収政策への不満、(2)経済力の向上、(3)政治不信、(4)有権者の増加、である。

「移民吸収」政策には、イスラエル人になるためにはまず西欧化しなければならないという前提があった。それゆえに、移民吸収は、オリент系に対し彼らの固有の文化から引き離すことを意味し、オリент系によって「新しい国民を創出する手段としてでなく、オリент系にとって彼らの伝統、文化を否定する手段であるとともに、アシュケナジムの支配的地位を守り、オリент系の社会的、経済的、政治的従属を持続するための方便である」⁽⁷¹⁾と見なされるようになった。こうした移民吸収政策への不満反発は、オリент系エリートの傷つけられたプライドと西欧化がもたらすオリент系の

アイデンティティに対する脅威とによって増幅された。

オリент系移民の第2世代は、彼ら自身を文化・伝統によるオリент性にもとづくのではなく、1948年以來のイスラエルの教育システムと文化の所産だと捉えた。オリент系に対するイスラエル社会の中心への加入遮断とマージナルな「第2のイスラエル人」という社会的位置づけへの彼らの怨恨と若いオリент系エリートの政治的野心とが合流して、移民吸収政策への不満がエスニックな問題へと発展する契機が生まれた。

オリент系のイスラエル社会における地位と役割、それに国家との関係についてラジカルな捉え直しが1960年代末から始まった。移民政策の下でイスラエルへの参加の前提条件となっていたのは、ユダヤ人であるということの他に「吸収」されなければならないということであった。しかし、社会参加にとって必要なのは、ユダヤ性だけであって、シオニストや欧米系の価値、態度、行動パターンの内面化は二義的である、と主張され、「いろいろなエスニック・グループの伝統は今や恥ずかしいもの、放棄されるべきものではなく、ユダヤ国民への正当な参加のシンボルとなっている。これらの伝統は相互に相異なるものであるけれども、それらはすべて等しくユダヤ的である」⁽⁷²⁾ことが強調される。こうした論理からこれまでの移民吸収を否定して、ユダヤ人のナショナル・アイデンティティにおける伝統的宗教的要素がいつそう強く前面に引き出されるようになった。

オリент系の経済力に関して、67年戦争はオリент系の社会経済的地位に上向きの変化をもたらした。占領地のアラブ人をイスラエル経済の不熟練労働部門に組み込むことから生じたのである。占領地のアラブ人労働力からオリент系も利益を得る立場に立った⁽⁷³⁾。

オリент系第1世代は、イスラエル移民を情緒的で伝統的な「シオン帰還」という宗教的憧憬の成就と見なし、満足すべき輝かしい報酬とも考えていた。しかし、第2世代はこれで十分とはしなかった。もはや新移民でない彼らは、イスラエルだけでなく世界各地のユダヤ人と比較して、「国家の政治、文化、社会へのよりいっそうの参加と対等の分け前を期待し要求した。

これが発展途上国によく見られる社会的上昇期待症候群であった」⁽⁷⁴⁾。もしこの上昇期待が将来において適当な形で満足に失敗したなら、「社会における分裂的、機能不全的な結果を引き起こす原因となるであろう」⁽⁷⁵⁾と言われる。1970年代以後のオリेंट系はブラック・パンサーに代表されるように、この上昇期待を裏切られ、社会分裂的機能不全的な行動にはした。

オリेंट系の政府への不満反発がやがて政府不信になっていった。とくに移民吸収政策におけるオリेंट系差別が不信をかき立てた。1950年代にオリेंट系が移民数で圧倒的に多数を占めたのが、60年代後半になると欧米系が多くなった。主としてソ連・東欧からの移民である。それは「公式ドキュメントに現れていないが、政府の意図した方針」⁽⁷⁶⁾の表れであった。彼らは、熟練した技能、教育水準の高さ、経済に役立つ能力をもっていたので、彼らを惹きつけ定着させるために、政府は住宅、成人教育、特別の訓練プログラムなどに経済的優遇措置を講じた⁽⁷⁷⁾。

技能、資金、そのうえ手厚い政府援助をもった欧米系移民は、イスラエル社会の中間層かそれよりも高い階層に割り込んできたのである。彼らの流入はオリेंट系の社会的上昇移動を抑え、エスニック・グループ間の平準化を遅延させる結果を生んだ⁽⁷⁸⁾。欧米系移民はオリेंट系に対する階層間移動の押し下げ効果をもったのである。

第4次中東戦争の緒戦で政府の不可解な行動により人的・物的損失を蒙ったことは、政府リーダーに対する国民の基本的な信頼を裏切るものであった。国家の安全保障に関して、これまで政府は揺るぎない信頼を勝ち得てきた。しかし、全世界のユダヤ人の避難地であり、待避国家としてのイスラエルの存在理由を疑わしくさせたのである。とくに、67年戦争の電撃的大勝利に比べて、73年戦争は、国民の政府に対する失望落胆を大きくした。

有権者数の動向は、イスラエル政治に大きなインパクトを与えた。とくにオリेंट系の世代交替は大きな意味をもっている。

第12表に示すように、有権者数の動向が対照的である。オリेंट系の増加は世代交替による。ちなみに、1969～88年の移民の8割は欧米系であった。

年齢構成上、欧米系は高齢者が多く、オリент系は若年層が多いという偏りを示している。それゆえ、この20年間の死亡減少は欧米系の方が多い。もう一点、オリент系の高い出生率の結果、1960年代に有権者となる数がオリент系に不均合なほどに多くなった⁽⁷⁹⁾。なお、1973年までに成人ユダヤ人口の12%は69年にはまだ有権者でなかった。1977年までにその比率は20%に増大、81年には31%と10年間で約3割の有権者が入れ替わったことになる⁽⁸⁰⁾。

1977年の選挙でオリент系は、彼らの個人的集団的地位を高めるのに役立つ政党に投票した。建国後29年の労働党・欧米系の支配に対する、つまりイスラエル社会の不平等、差別、オリент系排除に対する抗議を行動に移したのである。労働党のリーダーたちは、オリент系に対する彼らのヨーロッパ的エスノセントリズムをあからさまに示した。彼らは庇護者意識や恩着せがましさを振り回した。

オリент系は、それまで労働党(Mapai)の支持基盤であった。1950年代に労働党は、オリент系の多い開発タウンのほとんどで40%以上の得票率

第12表 オリент系と欧米系の有権者の割合 (%)

年	オリент系	欧米系
1969	41	56
1973	43	54
1977	44	52
1981	45	50
1984	46	48
1988	47	45

(注) 残余はイスラエル生れの父をもつイスラエル生れ。オリент系、欧米系ともイスラエル生れの2世を含む。

(出所) Paul R. Abramson, "Demographic Change and Partisan Support," Asher Arian; Michau Shamir編, *The Elections in Israel—1988*, ボウルダー, Westview Press, 1990年。

をあげていた⁽⁸¹⁾。オリент系移民の第1世代は、総じて労働党支持であった。それに対して第2世代は、労働党政府の下で実施された社会化、吸収統合のプログラムの所産であったがゆえに、社会・政治の中心からの排除に反抗を強めた。第2世代は対立政党リクードに投票することで自分たちの地位を変えようとした。オリент系若年層は、右翼グループに加入しないし、DMC（変革のための民主運動）やNRP（国民宗教党）にも加入しなかった点から見ても、「リクードへの投票は、イデオロギー的というよりもプラグマティックであった」⁽⁸²⁾のは、彼らの主たる関心が領土拡大にあるのではなく自分たちの社会的位置づけの改善にその目的があったからである。もちろんその背景には、労働党支配への抗議に加えて、イスラエル社会全体の右傾化も見逃せない。

1967年第3次中東戦争後、イスラエル政治は右傾化の度を深めた。エルサレムの統一、占領地確保とエレット・イスラエル（Eretz Israel）の夢を現実近づけたことが拍車をかけた。そして占領地への入植政策は、労働党政権の下で始められ拡大の一途を辿った。ここで、オリент系の右傾化について、彼らのアラブ人に対する態度と占領地問題に対する態度を見てみよう。

オリент系の91%は「アラブ人に部屋を貸すのを拒否する」と答えている（1971年、欧米系は80%）。また、「アラブ人は誰でもユダヤ人を憎んでいるのか」との問いに、オリент系の83%、欧米系の76%が肯定している。オリент系と欧米系との間にアラブ人に対する態度の違いが出ている。1972年の調査でも「西岸のいかなる部分の放棄にも反対」がオリент系の70%に対し、欧米系49%、「ゴラン（Golan）高原とエルサレムの返還に反対」は、オリент系95%、欧米系90%である⁽⁸³⁾。また、オリент系の60%が「占領地併合を支持」している。第2世代になるとその率はもっと高くなる⁽⁸⁴⁾。西岸の入植地において、オリент系住民は8%にすぎないということや、グッシュ・エムニム（Gush Emunim）やその他の極右グループでのオリент系メンバーはとるに足りない数であり、スファラディのチーフ・ラビは繰り返し領土的併合に反対の立場を明らかにしてきたことなどを考慮に入れて

も、アラブ人や占領地に対するオリेंट系の態度は、リクードに近付きやすかったことを示している。

オリेंट系のリクード支持は、イデオロギー的なものでなかった。それゆえに、彼らが「リクード」に託した夢が破られたと見ると、「リクード」離れを起こすと言えよう。例えば、1981年の選挙でリクードに投票したオリेंट系のうち、84年選挙の際再びリクードに投票したのが61.2%、約40%は他に流れていた、という調査結果がでている⁽⁸⁵⁾。

リクード政権の西岸入植地建設、レバノン南部の占領は、国内経済問題に直接影響を及ぼした。政治的軍事的拡大の努力は、住宅、教育、都市再開発、福祉などのプログラムに関する資金を占領地で費消することによって、オリेंट系の利益に反することになった。

ホームレスを生み出したのはその一例である。彼らによって「家寄せ」のテント運動が1980年代初めから起きている。1980年代末のソ連ユダヤ人の大量移民は政府の補助金などによって家賃高騰を招き、新たなホームレスを大量に生み出した。「クネセト・キャンプ(Knesset Camp)」と呼んでいる「ホームレス・ヤングスター」というテント運動のエルサレムの野営地では、約400人全員がホームレスで、その90%はオリेंट系であると報告されている⁽⁸⁶⁾。

オリेंट系は、西岸入植やレバノン侵攻・占領を支持した。しかし、1970年代末からの経済の悪化に伴いオリेंट系の生活条件が劣悪化するにつれて、彼らのリクード支持にひびが入った。社会経済的格差解消の夢を託したはずのリクードが強いナショナリズムの高揚を図り、アラブという共通の敵に国民を対抗させ、軍事的攻撃の多くのはけ口を提供した間に、オリेंट系の客観的経済条件は改良されなかった。経済的苦境がナショナリズムに先立ったことから、オリेंट系のリクード離れが発生した。ここに1980年代の政治変動の震源があった。社会的経済的要求を掲げたオリेंट系の反抗は、1959年のワディ・サリブの暴動、71年からのブラック・パンサー、77年のリクード政権、80年代のテント運動と間歇的に大噴出している。

建国以来、ユダヤ人移民の導入と国家の安全保障というのがイスラエル国家の2大課題であった。しかし、これまで安全保障が第1にされて、欧米系とオリエント系の格差解消は等閑に付されてきた。両者の社会的分離を解消し、そこから発する政治変動の震動をなくすことがイスラエル国内のみならず中東和平に求められることである。

〔注〕 _____

- (1) Smootha, Sammy, *Israel: Pluralism and Conflict*, ロンドン, Routledge & Kegan Paul, 1978年, 281ページ/Aharoni, Yair, *The Israeli Economy: Dreams and Realities*, ロンドン, Routledge, 1991年, Table 3-1.
- (2) Central Bureau of Statistics, *Statistical Abstract of Israel* (以下, SAIと略) 1991, エルサレム, 1991年, 42ページ。
- (3) Arian, Asher, *Politics in Israel: The Second Generation*, ニュージャージー, Chatam House Publishers, U.S., 1985年, 22ページ。
- (4) SAI 1991, 83ページ。
- (5) Galnoor, Itzhak, "Israeli Democracy in Transition," Peter Y. Medding 編, *Israel: State and Society 1948-1988*, ニューヨーク, Oxford Univ. Press, 1989年, 133ページ。
- (6) Smootha, 前掲書, 86ページ。
- (7) Ben-Rafael, Eliezer, "The Changing Experience, Power and Prestige of Ethnic Groups in Israel: The Case of the Moroccans," Medding 編, 前掲書, 49ページ。
- (8) 同上論文, 43ページ。
- (9) SAI 1989, 166ページ。
- (10) Rubenberg, Cheryl A., "Ethnicity, Elitism, and the State of Israel," John F. Stack, Jr. 編, *The Primordial Challenge: Ethnicity in the Contemporary World*, ニューヨーク, Greenwood Press, 1986年, 165ページ。
- (11) Horowitz, Dan; Moshe Lissak, *Trouble in Utopia: the Overburdened Policy of Israel*, ニューヨーク, State Univ. of New York Press, 1989年, 74~75ページ。
- (12) Lewis, Herbert S., "Jewish Ethnicity in Israel: Ideologies, Policies, and Outcomes," Judith D. Toland 編, *Ethnicity and the State*, ニュージャージー, Transaction Publishers, 1993年, 210ページ。イエメン・ユダヤ人のなかには電気や屋内水道, 西洋式台所などを知らないものがいた。

- (13) 同上論文, 204ページ。
- (14) Ben-Rafael, 前掲論文, 42~43ページ。
- (15) Morag-Talmon, Pnina, "The Integration Processes of Eastern Jews in Israeli Society, 1948-1988," Medding, 前掲書, 33ページ。
- (16) Rubenberg, 前掲論文, 165ページ。
- (17) Ben-Rafael, 前掲論文, 44ページ。
- (18) 同上。
- (19) 同上論文, 43ページ。
- (20) Horowitz; Lissak, 前掲書, 81ページ。
- (21) Ben-Porat, Amir, *Divided We Stand: Class Structure in Israel from 1948 to the 1980s*, ニューヨーク, Greenwood Press, 1989年, 53~55ページを参照。

Class I: プルジョアジーとは, 3人以上の従業員をもつ事業主, ならびに国営企業, ヒスタドルート系企業の経営幹部を含む。

Class II: プチ・プルジョアジーとは, 小事業主(1ないし2人の従業員をもつ), それに従業員をもたない自営業者, 家族企業で働く無給の家族メンバーをいう。

Class III: 経営・専門とは高い地位にある専門職。

Class IV: 半独立とは熟練労働者, 低ポストの管理(監督)職, 技術者, 労働過程においてなんらかの専門的技術(Class IIIのエキスパートよりも低いレベル)を行使する被雇用者, 第一線の監督(管理職)などを含む。

Class V: プロレタリアートとは, 資本, 労働, 作業過程に対する支配力をまったくもたない被雇用者である。

なお, Class IVとVは労働者階級(working class)である。

- (22) SAI 1991, 293ページ, Table 11.3/SAI 1973, 271ページ, Table XI-6/Smooha, 前掲書, 282ページ。
- (23) Bernstein, Deborah; Shlomo Swirski, "The Rapid Economic Development of Israel and the Emergence of the Ethnic Division of Labour," *British Journal of Sociology*, 第33巻第1号, 1982年, 66ページ。
- (24) Aharoni, 前掲書, 73ページを参照。
- (25) Bernstein; Swirski, 前掲論文, 71ページを参照。
- (26) 同上論文, 72ページを参照。
- (27) 同上。
- (28) SAI 1991, 186ページ。
- (29) Bernstein; Swirski, 前掲論文, 74~75ページ。
- (30) 同上。
- (31) Rubenberg, 前掲論文, 172ページ。

- (32) Lipset, Seymour Martin, "The Israeli Dilemma," Mochael Curtis; Mordecai Chertoff編, *Israel: Social Structure and Change*, ニュージャーシー, Transaction Books, 1973年, 352ページ。
- (33) 同上論文, 353ページ。
- (34) Smooha, 前掲書, 189ページを参照。
- (35) Lipset, 前掲論文, 353ページ。
- (36) Smooha, 前掲書, 189ページを参照。
- (37) Lipset, 前掲論文, 353ページ。
- (38) 同上。
- (39) Bernstein; Swirski, 前掲論文, 69~70ページ。
- (40) 同上論文, 70ページ。
- (41) Ben-Rafael, 前掲論文, 42ページ。
- (42) Swirski, Shlomo, *Israel: The Oriental Majority*, ロンドン, Zed Books, 1989年, 31~32ページ。
- (43) 同上書, 32ページ。
- (44) 同上書, 33ページ。
- (45) 同上書, 35ページ。
- (46) 同上。
- (47) Ben-Rafael, 前掲論文, 43ページ。
- (48) Swirski, 前掲書, 39ページ, Table 3-2。
- (49) 同上書, 41ページ。
- (50) Rubenberg, 前掲論文, 162ページ。
- (51) Smooha, 前掲書, 76ページを参照。
- (52) Cohen, Erik, "Ethnicity and Legitimation in Contemporary Israel," Ernest Krausz編, *Politics and Society in Israel*, ニューブランズウィック, Transaction Books, 1985年, 324~325ページを参照。
- (53) Lewis, 前掲論文, 213ページの引用から。「圧力鍋」の比喩はイスラエルで広く用いられている。
- (54) Eisenstadt, S.N., *The Transformation of Israeli Society: An Essay in Interpretation*, ロンドン, Weinfeld and Nicolson, 1985年, 329ページを参照。
- (55) Ben-Rafael, 前掲論文, 41ページ。
- (56) Morag-Talmon, 前掲論文, 36ページ。
- (57) Eisenstadt, 前掲書, 309ページ。
- (58) 同上参照。
- (59) Morag-Talmon, 前掲論文, 36ページを参照。
- (60) Swirski, 前掲書, 23ページ。

- (61) Eisenstadt, 前掲書, 310ページ。エスニック・グループ間の通婚は, 小都市の約1300人のイエメン・コミュニティで1977年15%と少数であったのが, 87年には男50%, 女62%に増加した(Lewis, 前掲論文, 223ページ)。1981~85年に生れた子供のうち, 約18%は欧米系とオリент系との間の子供(ユダヤ人の1%サンプル調査による。Horowitz; Lissak, 前掲書, 278ページ)。
- (62) Ben-Rafael, 前掲論文, 39ページ。
- (63) 同上。
- (64) Weller, Leonard, *Sociology in Israel*, コネチカット, Greenwood Press, 1974年, 177ページ。なお, 1967年調査の売春婦の出身グループは, 北アフリカ42.6%, アジア11.8%, バルカン・トルコ11.8%, 東欧10.3%, 西欧4.3%, イスラエル19.1%(同書, 186ページ)。
- (65) Eisenstadt, 前掲書, 311ページ。
- (66) 同上書, 314ページ。
- (67) Lewis, 前掲論文, 215ページ。
- (68) Smootha, 前掲書, 315ページ, Table 42, 43。
- (69) 同上書, 86~89ページ。
- (70) Rubenberg, 前掲論文, 175ページ。
- (71) Cohen, 前掲論文, 329ページ。
- (72) 同上論文, 330ページ。
- (73) Seliktar, Ofira, *New Zionism and the Foreign Policy System of Israel*, ロンドン, Croom Helm, 1986年, 181ページ。
- (74) Roumani, Maurice M., "The Sephardi Factor in Israeli Politics," *Middle East Journal*, 第42巻第3号, 1988年夏, 430ページ。
- (75) 同上。
- (76) Rubenberg, 前掲論文, 176ページ。
- (77) Smootha, 前掲書, 244ページを参照。
- (78) 同上書, 244~245ページ。
- (79) Abramson, Paul R., "Demographic Change and Partisan Support," Asher Arian; Michal Shamir編, *The Elections in Israel-1988*, ボウルダー, Westview Press, 1990年, 175~176ページ。
- (80) 同上論文, 182ページ。アブラムソンは「オリент系有権者増と世代交替とが密接に関連していたけれども, 世代交替のインパクトはオリент系の人口比率増大よりもずっと大きかった」とみている。
- (81) Diskin, Abraham, *Election and Voters in Israel*, ニューヨーク, Praeger, 1991年, 103ページ。
- (82) Roumani, 前掲論文, 427ページ。
- (83) Jacob, Abel, "Trends in Israeli Public Opinion on Issues Related to the

Arab-Israeli Conflict,” *Jewish Journal of Sociology*, 第16卷第2号, 1974年12月, 196ページ。

(84) Roumani, 前掲論文, 425ページ。

(85) Diskin, 前掲書, 127ページ, Table 6-21。

(86) “Neighborhood Activist: An Interview with Dade Ben-Shtrit by Dan Leon,” *New Outlook*, 1990年8月号, 10ページ。